

1. 農地・農業者を取り巻く現状と課題

《現状》

●施設の老朽化(40年以上経過)

- 常盤地区 昭和47～53年工事 ⇒ 約42年経過
- 笠縫地区 昭和46～50年工事 ⇒ 約45年経過
- 山田地区 昭和51～53年工事 ⇒ 約42年経過

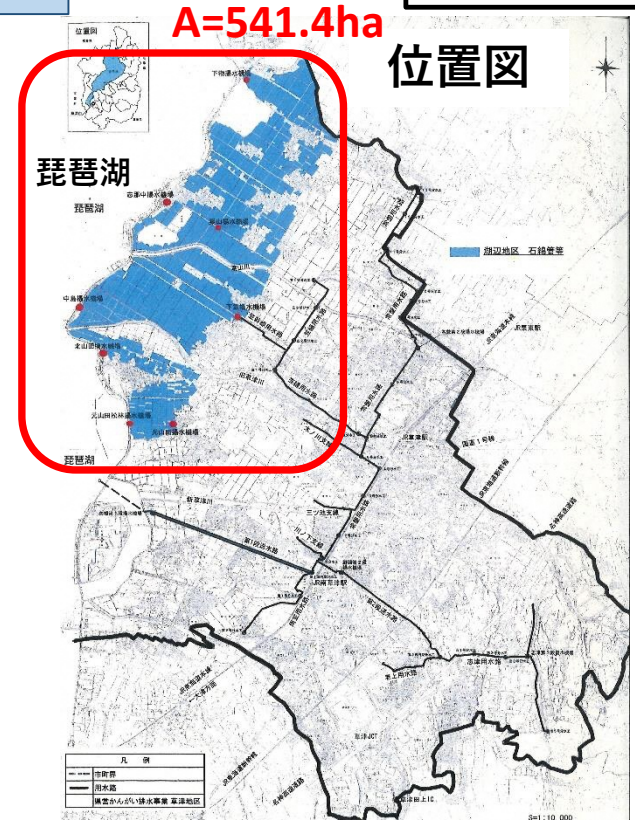
●農業者の急激な減少・高齢化

- 農家数 平成14年 1,826戸
平成27年 1,309戸 ⇒ 約30%弱の農家減少
- 高齢化 平成14年 53.1歳
平成27年 56.9歳 ⇒ 約4歳の高齢化

《施設の老朽化》

- 排水路の土手の陥没・崩壊
- 排水路のコンクリートパネルゆがみ
- 排水路の河床の侵食
- 暗渠排水の目詰りによる排水不良
- 農業用水管の漏水、破損

営農に支障



①施設の更新・維持が困難

《更新工事の費用負担割合》

市	地元
1/2	1/2

.....▶高額の地元負担金

老朽化が進行

②後継者・新規就農者の不足

《認定農業者数》

H26年度 72経営体 ⇒ 62経営体(R元年度) △14%

《認定新規就農者数》

過去10年間で5名 ⇒ 技術・資金・土地の課題

担い手の不足

将来は

《課題》

農地の荒廃の恐れ

悪循環

耕作の受け手が無い

2. 課題解決とその効果

《課題》

農地の荒廃の恐れ

悪循環

耕作の受け手が無い

《解決手法》

①施設の更新

好循環

②集積・集約の促進

更に

《効果》

- ◆優良農地の確保
- ◆営農の効率化
- ◆経営形態の法人化
- ◆受け手の確保
- ◆農地の継承

3. 新たな土地改良施設の更新事業

①【経営体育成基盤整備事業】
(草津用水土地改良区)

(事業内容)

- 用水管（石綿管） ※負担金納入済
- 大区画化（6反～）
- 暗渠排水
- 幹線排水路・支線排水路

②【中心経営体への集積・集約】
(農林水産課・農業委員会・JA草津市)

- (1) 人・農地プランに位置付けられた担い手に【中心経営体】
- (2) 農地を貸す【集積】
- (3) 点在する農地を担い手に集約する(1ha以上)【集約】

4. 中心経営体への集積・集約の概要

●現状の耕作状況

A	D	B	D	F	C
B	A	D	A	B	E

担い手に集積

●利用権の設定

A	D	B	D	A	C
B	A	D	A	B	C

農地を集約

●利用権の再設定後

D	D	D	A	A	C
B	B	B	A	A	C

大区画化

●大区画化で生産性向上

D	A	C
B	A	C

5. 経営体育成基盤整備事業の概要

(事業内容)

- 用水管（石綿管） ※負担金納入済
 - 大区画化（6反～）
 - 暗渠排水
 - 支線排水路
- 新たな負担金 →
- 幹線排水路 ※国・県・市で負担

負担区分	割合
国	50.0%
滋賀県	27.5%
草津市	10.0%
改良区・地元	12.5%

6. 地元負担(農地の集積・集約後)

◇概算事業費および地元負担金

工事内容	概算事業費	地元負担金
農地の大区画化	224,000千円	5,125円/反
暗渠排水の更新	1,821,000千円	42,000円/反
支線排水路整備	1,064,000千円	24,625円/反
測量設計費 等	1,394,800千円	32,125円/反
計	4,503,800千円	103,875円/反

《国のさらなる支援》

現在の集積率
約60%

65%

促進費交付金
6.5%加算

◇集積・集約後の
地元負担金

地元負担金
2,460円/反
20,160円/反
11,820円/反
15,420円/反
49,860円/反

地元負担金
が低減

12.5%⇒6.0%

◇地元負担金の償還額
(20年償還)

年2,500円/反+金利